【環境再生緑化システム Refugia】 補足資料・Q&A

第1版

作 成 者	箱根植木株式会社
作 成 日	2014年11月20日
最終更新日	2015年12月1日

1.製品内容

<製品の範囲>

環境再生緑化システムRefugiaは緑化材料、計画、施工、メンテナンス、環境教育を含む製品です。

<緑化材料>

緑化材料としては①地域性種苗と②地域植生ユニットの2つがあります。

緑化計画地周辺で種子や植物体を調達し、ポットでの生産品が地域性種苗、自然にある組み合わせでマット状にしたものが地域植生ユニットです。

<緑化材料の特徴>

昔からその場所にあった植物を自然の組み合わせで使用するので計画地の環境になじみやすく、遺伝子汚染や外来種問題などの環境問題を起こさないなどの特徴があります。

環境再生緑化システム Refugia の材料は全てトレーサビリティーが確保された地域性種苗です。

製品 1.地域性種苗



<仕様> •10.5cm

- •10.5cm ポット
- ・ポットには埋土種子を混合
- ・納期は2年(1年は種子採取、1年は育苗)

例:ホタルブクロ

埋土種子とは

土の中で休眠している種子で、元の植物が枯れた場合や、温度 や水の条件が整ったときに発芽します。バックアップとしての役割 と、ポットの中の植物に大小ばらつきがでて、より自然に近い意匠 にする役割があります。

製品 2.地域植生ユニット



例:アラカシ群落

<仕様>

- ・ユニット規格 570×383×t40(5 枚/1m2)
- •植栽密度 8 株/1 枚
- ・草本類と木本類 5~10 種/m2
- ・3 種程度の埋土種子を混合
- ・納期は2年(1年は種子採取、1年は育苗)

植物の種類の組み合わせは計画地周辺に実際にある組み合わせをもとに設計します。これによって自然に近い状態を再現することが可能です。

3.材料調達・施工・完成イメージ

材料調達



種子採取状況



種子保存状況



保有種子(一部)

生産状況

<地域性種苗>



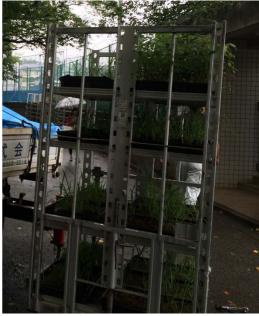
<地域植生ユニット>



納品形態

<地域植生ユニット納入形態>





通常搬入

ラックでの搬入(別途送料)

施工状況

<地域植生ユニット施工状況>



完成イメージ

<豊島区小学校>



地域植生ユニットと地域性種苗を使用

<二子玉川>



地域植生ユニットと地域性種苗を使用





4.Q & A

Q.枯保障はありますか?

A.工事を行わない場合の枯保障はありません。材工で請け負う場合は1年間の枯保障と致します。

Q.追加発注は可能ですか?

A.受注数量で製作するため、基本的に追加の発注には対応しておりません。追加する場合はさらに1年間の生産期間が必要となります。ただし、同じ地域の在庫がある場合もあるためお問い合わせください。

Q.在庫はありますか?

A.関東圏については在庫がある場合もあるためお問い合わせください。

Q.納入形態は?

A.地位性種苗は 10.5cmpot、地域植生ユニットは $570 \times 383 \times t50 (5 枚/1m2)$ です。地域性ユニットは通常地上部を刈り込んで重ねて納入します。重ねない搬入も可能ですが別途送料が必要です。

Q.手直し方法は?

A.地域植生ユニットの手直しは、ユニットにセル苗を植え付ける方法で行います。この場合はセル苗の生産に2か月程度必要です。

Q.管理方法は?

A.初期の除草等の管理は必要です。自然の作用(風・光・種間競争)を管理に利用するため、管理コストを通常の緑地の同等以下に抑えます。

Q.産地証明書は発行できますか?

A.産地証明が必要な場合は、種子や植物を採取した場所を市区町村単位で記入した産地証明書を箱根植木から発行します。

Q.施工方法は?

A.地域性種苗は通常のポットと同じで、地域植生ユニットはシバのように植栽基盤に貼り付けます。地上部、屋上緑化ともに、自動潅水がない場合は300mm以上の土厚があることが理想ですが、あらかじめ土厚に制限がある場合はそれに合わせて使用する植物の種類を選びます。最低土厚150mm(自動潅水がある場合)

Q.納入時に枯れなどの不具合がある場合は?

A.基本的には返品交換させて頂きます。不具合の程度によってはセル苗の植え付けによる手直しと致します。

Q.外来種(帰化植物)は使用していますか?

A.基本邸に外来種は使用しません。ただし、石器時代から弥生時代までに渡来したとされる(史前帰化植物)については ヨモギやフジバカマなど日本文化との結びつきが強いものも含まれているため、必要に応じて使用します。

Q.国内外来種は使用していますか?

A.計画地域に自然分布しない種については日本の植物であっても国内外来種として扱っており、使用しません。